



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 エコートレーディング株式会社
 コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 豊田 実
 (氏名) 堀 和仁

TEL 0798-41-8317

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	58,805	3.0	60	—	71	—	381	—
28年2月期第3四半期	57,092	0.5	△239	—	△221	—	△169	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 161百万円 (—%) 28年2月期第3四半期 △116百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	63.22	—
28年2月期第3四半期	△28.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	28,116	8,696	30.9
28年2月期	24,992	8,656	34.6

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 8,696百万円 28年2月期 8,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年2月期	—	10.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,455	4.3	300	—	306	—	590	—	97.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	6,036,546 株	28年2月期	6,036,546 株
29年2月期3Q	644 株	28年2月期	644 株
29年2月期3Q	6,035,902 株	28年2月期3Q	6,035,902 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果により、雇用や所得環境の改善が続くなど景気は回復基調にあります。しかしながら、為替の急激な変動、中国をはじめとする新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題などによる世界経済の下振れなどにより、個人消費を取り巻く環境及び消費全般の基調は引き続き楽観視できず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

ペット業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは平成28年3月1日より新組織体制で、当社の創業50周年に当たる2020年に向けて『I²☆50 お客様満足度NO.1 一スピード・成長・拡大』を新ビジョンとした新中長期経営計画に基づき行動してまいりました。また、平成27年に引き続き、平成28年6月28日から29日にかけて『ニューマーケット創造提案会』を国分グループ本社株式会社と共同開催いたしました。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、「日本一のペットカテゴリー企画会社になること」を目指して、ペットの専門性を高め、商品の安定供給から売場作りの企画提案までのトータルサポートを行い、顧客満足度を高めてまいりました。また、在庫管理及び物流面では引き続き業務の効率化を進めております。

一方、ベッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が210店舗になり、また、商品開発事業では高付加価値商品の開発及び販売を推進いたしました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは、得意先の売場活性化に繋がる営業企画提案を引き続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、588億5百万円（前年同期比3.0%増）となりました。また、低価格志向の影響によりペットフード及びペット用品類の販売単価が下落する中、在庫管理の徹底による適正在庫での運用、販売費及び一般管理費の削減を進めた結果、営業利益は6千万円（前年同期は営業損失2億3千9百万円）となりました。

経常利益は7千1百万円（前年同期は経常損失2億2千1百万円）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益に投資有価証券売却益4億7千5百万円と特別損失に熊本地震による損失5千9百万円を計上したことにより3億8千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億6千9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億2千4百万円増加し、281億1千6百万円となりました。これは、主に未収入金が2億3千6百万円、投資有価証券が3億5千8百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が30億1千8百万円、商品が6億8千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ30億8千4百万円増加し、194億1千9百万円となりました。これは、主に固定負債の繰延税金負債が1億9百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が24億8百万円、短期借入金が5億円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4千万円増加し、86億9千6百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が2億2千万円減少したものの、利益剰余金が2億6千万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年10月5日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異についての繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、変更されます。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,335,785	3,472,761
受取手形及び売掛金	13,781,525	16,799,653
商品	3,027,444	3,708,859
貯蔵品	14,620	13,584
未収入金	2,019,460	1,782,672
その他	203,492	162,695
貸倒引当金	△209	△409
流動資産合計	22,382,118	25,939,817
固定資産		
有形固定資産	1,300,054	1,273,161
無形固定資産	96,110	72,740
投資その他の資産	1,213,852	830,900
固定資産合計	2,610,017	2,176,802
資産合計	24,992,136	28,116,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,966,777	11,375,592
短期借入金	4,500,000	5,000,000
未払金	2,076,059	2,143,433
未払法人税等	29,101	70,492
賞与引当金	38,377	94,499
その他	249,928	383,915
流動負債合計	15,860,243	19,067,933
固定負債		
その他	475,468	351,898
固定負債合計	475,468	351,898
負債合計	16,335,712	19,419,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,378,195	4,639,054
自己株式	△590	△590
株主資本合計	8,296,988	8,557,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,434	138,939
その他の包括利益累計額合計	359,434	138,939
純資産合計	8,656,423	8,696,787
負債純資産合計	24,992,136	28,116,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	57,092,179	58,805,037
売上原価	50,107,707	51,895,344
売上総利益	6,984,472	6,909,692
販売費及び一般管理費	7,223,935	6,848,717
営業利益又は営業損失(△)	△239,462	60,975
営業外収益		
受取利息	3,920	2,790
受取配当金	6,809	7,188
業務受託料	14,868	14,833
その他	35,001	19,404
営業外収益合計	60,599	44,216
営業外費用		
支払利息	22,732	18,411
電子記録債権売却損	—	7,126
持分法による投資損失	7,021	—
その他	12,455	7,900
営業外費用合計	42,210	33,438
経常利益又は経常損失(△)	△221,073	71,754
特別利益		
投資有価証券売却益	4,005	475,873
特別利益合計	4,005	475,873
特別損失		
災害による損失	—	59,205
その他	2,452	14,235
特別損失合計	2,452	73,441
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△219,520	474,186
法人税、住民税及び事業税	43,801	78,229
法人税等調整額	△93,794	14,378
法人税等合計	△49,993	92,608
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△169,527	381,577
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△169,527	381,577

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△169,527	381,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,459	△220,494
持分法適用会社に対する持分相当額	△217	—
その他の包括利益合計	53,241	△220,494
四半期包括利益	△116,285	161,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△116,285	161,082

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。